



HOGY MEDICAL REPORT
2018

企業理念

当社は、「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」を社是とし、「院内感染防止」をテーマに掲げ、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる商品およびシステムをご提供しております。

C O N T E N T S

- C2 企業理念
- 01 プロフィール
- 02 医療業界の展望
- 03 ホギメディカルのミッション
- 04 ホギメディカルの歩み
- 08 トップメッセージ
- 14 財務ハイライト
- 18 プレミアムキットによる成長戦略
- 22 工場紹介
- 24 製品一覧
- 28 ESG 情報
環境対応、社会との関わり、コーポレート・ガバナンス
- 32 連結財務情報
貸借対照表、損益計算書、包括利益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書
- 38 ネットワーク
- 40 会社情報
- 41 株式の状況



ホギメディカルは、医療関連製品のトップメーカーとして、顧客ニーズを的確に捉えた製品と万全の供給体制により、医療の安全と医療機関の経営改善に貢献しております。

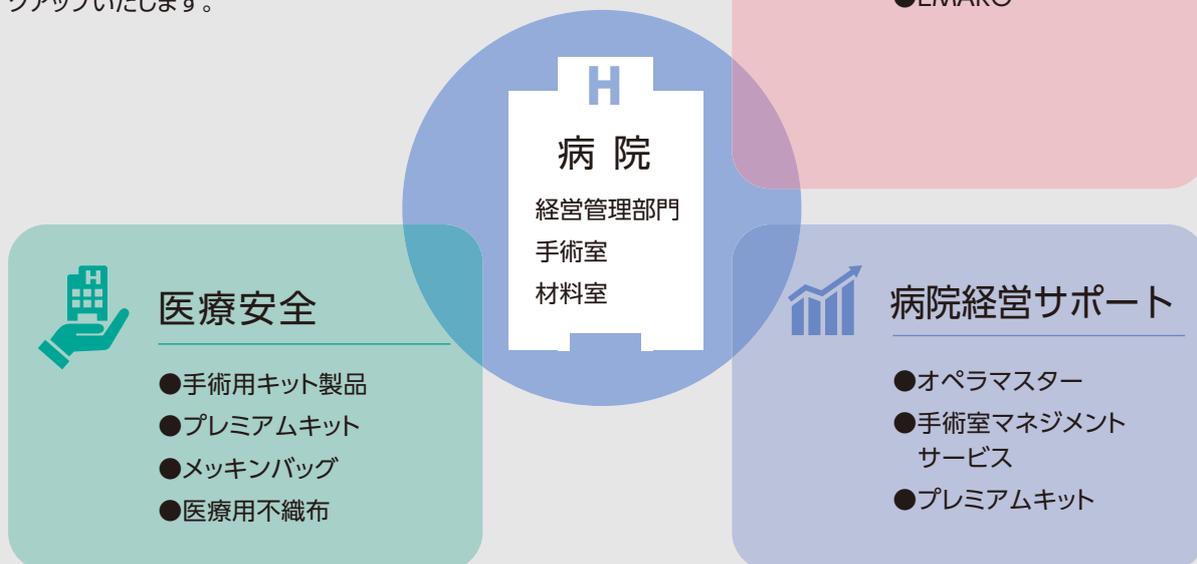
当社は1961年の会社設立以来、半世紀以上にわたり、医療機関に携わる方々と常に密接で良好な関係を構築しつつ、同時に、医療現場の安全と医療機関の経営改善に寄与する製品の開発と安定的な供給に注力してまいりました。主力製品は、院内感染防止を目的として、1964年に販売を開始したメッキンバッグから始まり、医療用不織布製品、医療用キット製品、製品・物流・情報管理の総合システムである「オペラマスター」へと進化してまいりました。特に、医療用キット製品は、従来単品で集めていた医療材料を、セット化することによって、手術準備の時間や時間を削減することにより貢献しております。さらに、「手術用キット製品・物流・情報管理」の三つを基軸としたトータル・サービスである「オペラマスター」では、医療機関の「収益の向上・安全性の確保・業務の効率化」を支援することを目的とし、製品をご提供するだけでなく、医療現場の効率化や

ムダの改善につながるご提案も併せて行っております。最近では、顧客のメリットを最大限に追求した新形態の「プレミアムキット」製品の販売拡大を推進するなど、新製品の開発・販売にも継続して注力しております。

また、創業以来の営業姿勢といたしまして、医療施設への直接営業により、医療現場の声にきめ細かく対応し、施設の経営合理化と、患者様及び医療スタッフの皆様の安全に寄与する、様々な製品の開発と安定的な供給を通じた総合的なサポートを行っております。激変する市場環境に迅速に対応し、最新の顧客ニーズを的確に捉え、それらを製品の改良・改善に反映させると共に、医療施設の経営状態の把握・分析を行うことで、一層効率的な手術室の運営を目指しております。万全の安全対策を実施した工場で生産した製品は、患者様及び医療スタッフの皆様の安全を確保いたします。

ホギメディカルの事業ドメイン

当社は、医療施設の経営合理化、患者及び医療スタッフの安全に寄与する様々な製品の開発・供給を行っております。効率的な手術室の運営をサポートし、理想的な病院経営を強力にバックアップいたします。



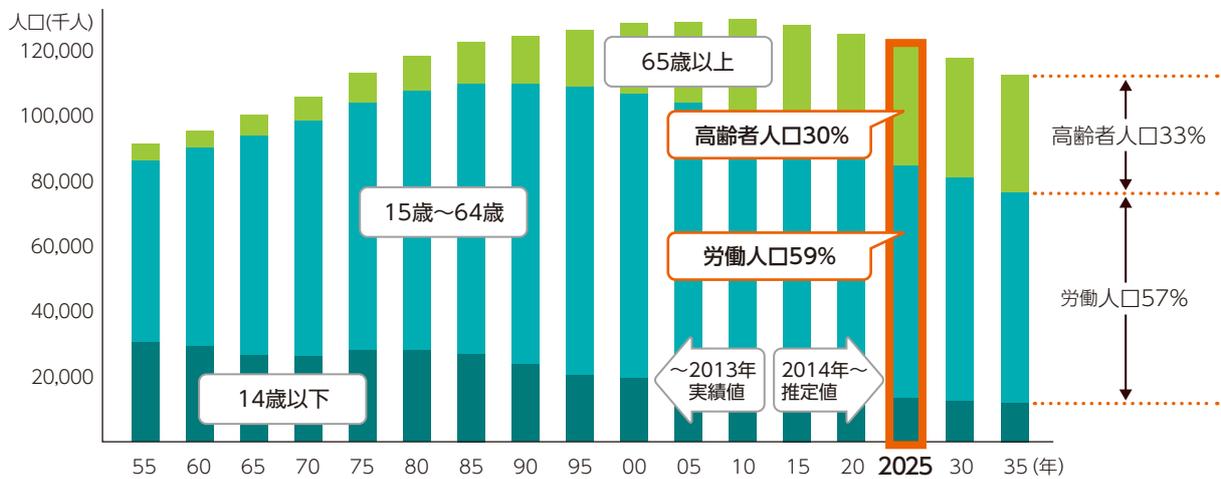
安全で安心な医療を支える経営の効率化を目指して

医療業界の展望

我が国は7年後の2025年、団塊の世代が後期高齢者となり、高齢者数が2,200万人にも及び超高齢社会時代となります。その反面、生産年齢人口は1992年から減少し続けており、これからの日本では高齢者をどのように支えていくのかが大きな社会問題となっております。この問題に対処するために立案されたのが医療制度改革であり、その主な目的は、患者数の抑制及び患者の増加・複雑化によって高騰する医療費の削減で、そのための第一の施策が医療機関の機能分化の推進です。2025年には急性期病床は現在の約2/3に縮小される予定で、外科的治療の集中が予測されており、手術室はさらに高い稼働率を求

められるようになります。生産年齢人口の減少は、高度な専門性を持った医療従事者の不足を招きますので、良い医療の提供には、十分な人員の確保とともに、職員の働きやすさが欠かせませんが、働きやすい職場を保障することは、容易ではありません。従って、これからの医療従事者の使命は、少人数で稼働率を上げ、安全で質の高い医療を提供することになります。当社は安全で安心な医療を支える経営の効率化を目指して、専門性に特化した医療従事者の方々、並びに病院経営者の皆様へ様々な製品を通じて貢献してまいります。

■今後の日本の状況(少子高齢化の影響)



出典：厚生労働省2015年「人口動態統計」、総務省2015年「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所2012年「日本の将来推計人口」



患者需要 > サービス提供者減少(看護師・SPD・滅菌外注等スタッフ)

医療需要 > メーカーの工場工員も減少

※ 高齢化社会により最小人員で現状以上の生産性対応が可能な作業環境の構築が必要

ホギメディカルの役割

少子高齢化時代の日本の医療が直面する最大の課題は、医療費の増大です。増え続ける医療費への対抗策として、ホギメディカルは次の4つを柱に、医療機関を支援、医療現場での効率化によって、少ない人員で、より多くの手術ができる体制を構築し、費用を縮小し、スリム且つ高収益な病院経営に貢献します。



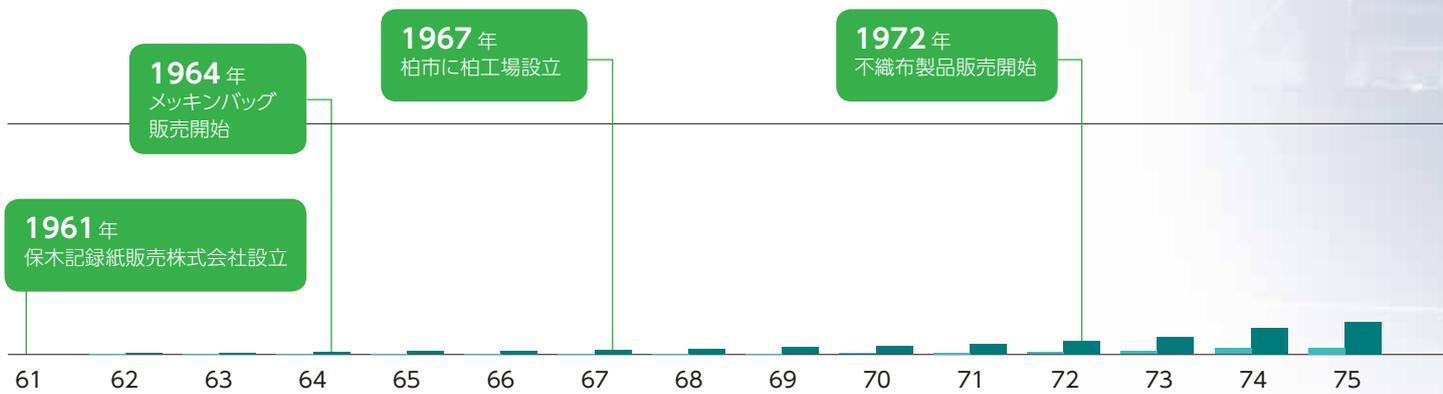
安全で高品質な医療の提供、病院経営の効率化に貢献

ホギメディカルの57年の歩みをご紹介します。

当社は1961年の会社設立以来、半世紀以上にわたり、医療機関との信頼関係を構築しつつ、メッキンバッグ・不織布をはじめ、キット製品、オペラマスター及びプレミアムキットなど、医療の現場が求めるものを常に先取りして開発し、市場に投入してまいりました。今後も、日本の医療関連製品のトップメーカーとして、安全で安定的な製品の供給に取り組み、また医療の安全と医療機関の収益改善に寄与する製品の開発に注力してまいります。

■ 売上高 ■ 経常利益

注)1996年以降は連結決算の数値となっております。



保木記録紙販売株式会社



メッキンバッグ



不織布製品



柏工場

(百万円)
40,000

30,000

20,000

10,000

0

1978年
美浦工場第一完成

1982年
「спанレース不織布」を使用した不織布製品の販売開始

1983年
美浦工場第二完成

1987年
株式会社ホギメディカル
に社名変更

1989年
江戸崎配送センター
(全自動倉庫)設置

76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89年3月

1961-1989



美浦工場第一



美浦工場第二



спанレース不織布

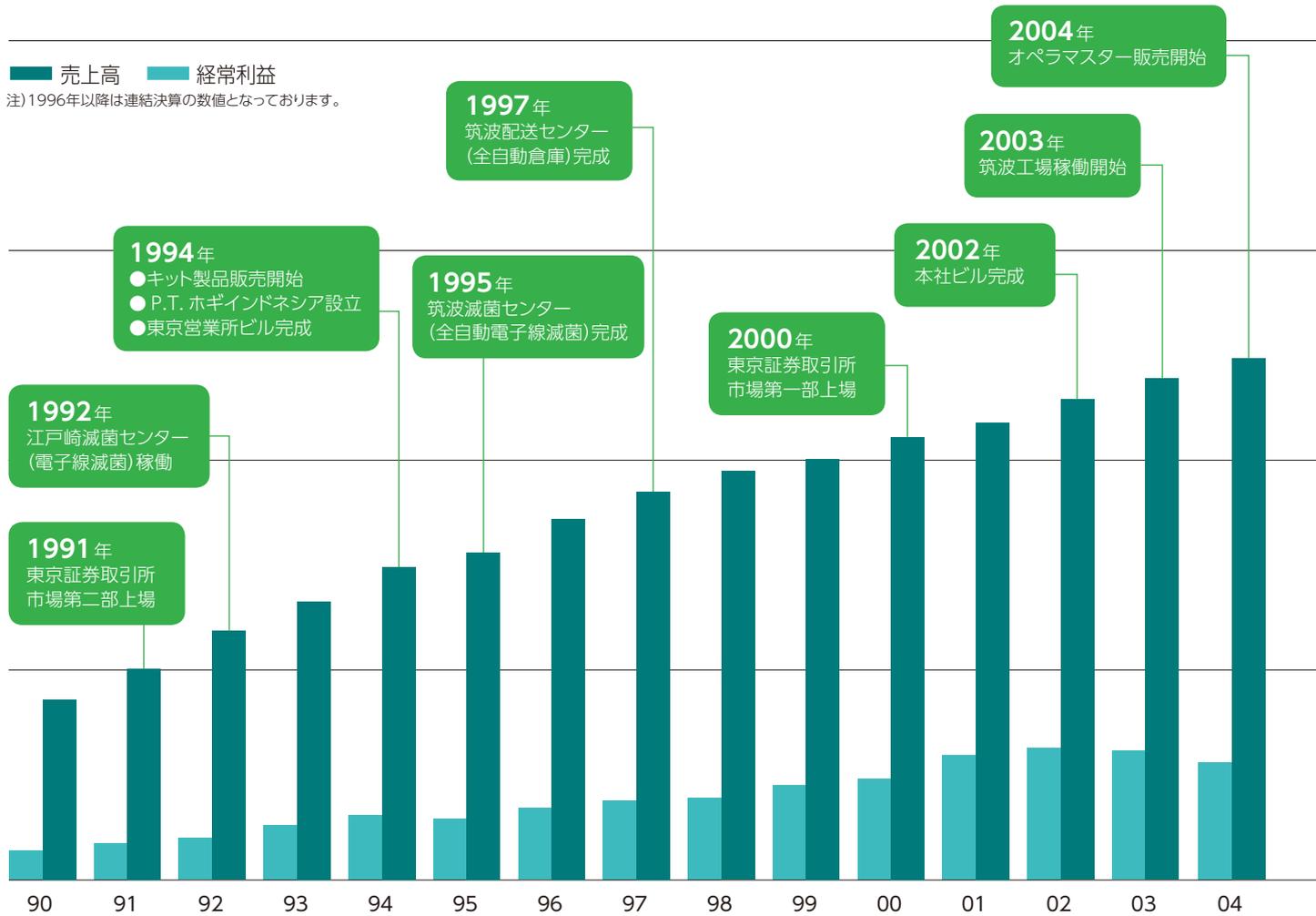


江戸崎配送センター

ホギメディカルの歩み 1990-2018

■ 売上高 ■ 経常利益

注) 1996年以降は連結決算の数値となっております。



江戸崎滅菌センター



東京営業所



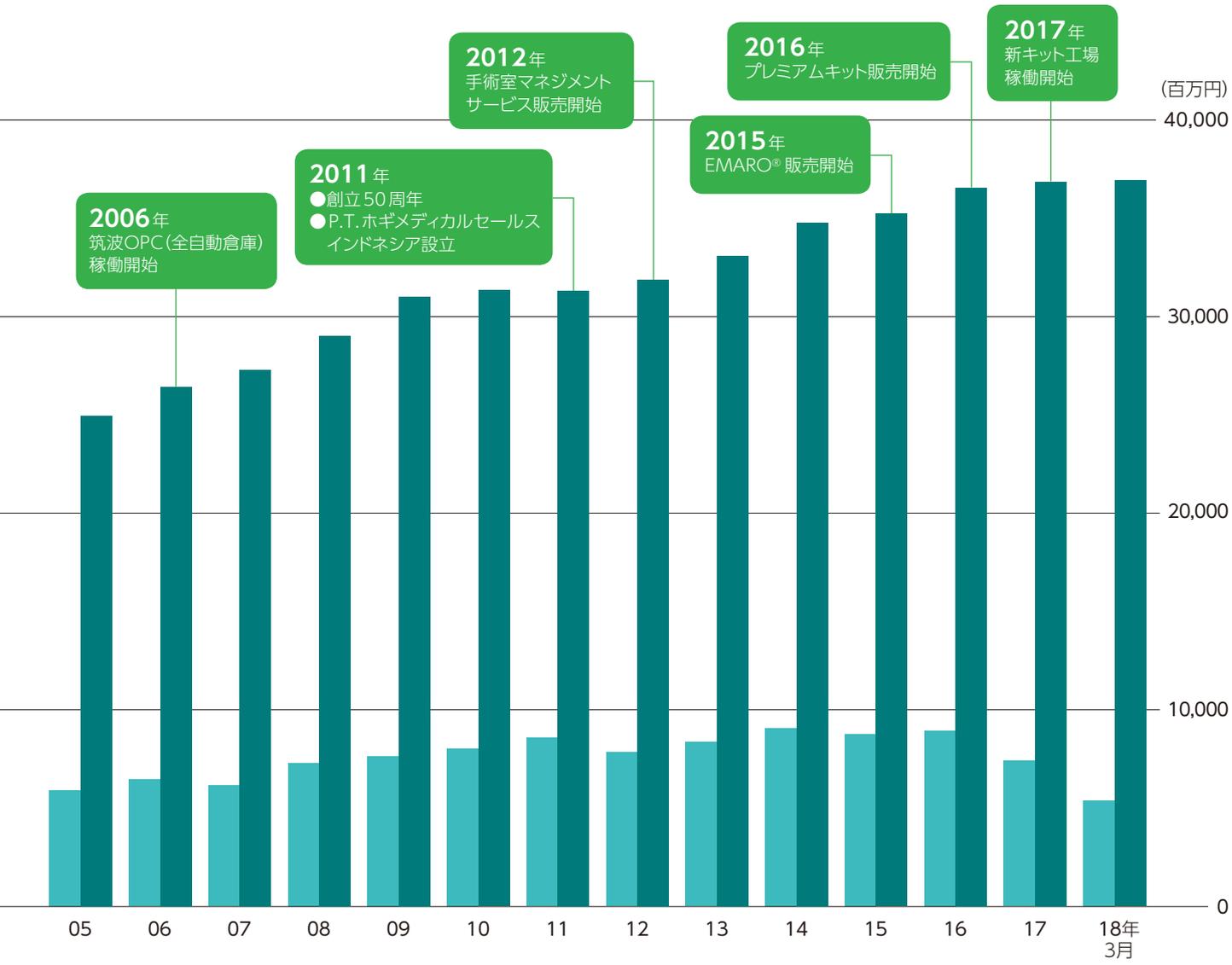
筑波滅菌センター



本社ビル



筑波工場



1990-2018



医療用キット製品



EMARO®



プレミアムキット



手術室マネジメントサービス



筑波工場

今後も、高度急性期・一般急性期病院へのキット製品 導入による経営改善の提案に注力し、高い提案力による プレミアムキット製品の定着を図ってまいります。



当連結会計年度における国内経済は、底堅い内外需を背景に、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

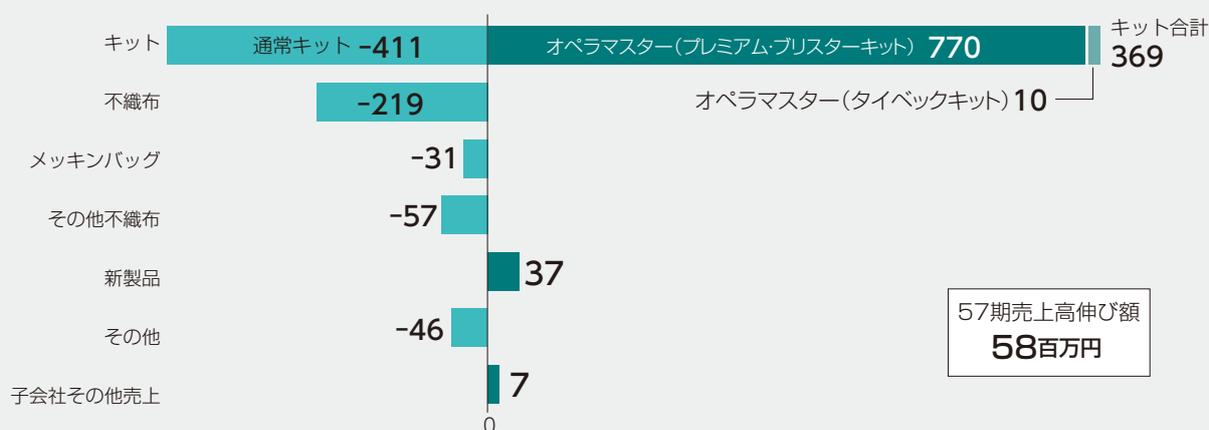
医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で医療制度の大改革が進められており、各医療機関では診療報酬の影響等による経営の圧迫で、生き残りに向けてなお一層厳しい経営環境が続いております。当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、医療機関の経営改善や効率化に、より貢献する製品・サービスの提供が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」と、労働者人口の減少や手術件数の増加に対応し高度急性期・急性期病院の効率化に貢献する「プレミアムキット」の提案・販売及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度(DPC)対象の22件の医療機関と新たに契約いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は29件と増加いたしました。この結果、累計契約件数は282件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」契約医療機関の立上げ遅れ等の新規販売不足及び他社との競争等により売上高の伸長が鈍化いたしました。前期より開始しました「プレミアムキット」の提案では、社内教育の拡充や実際に症例で試用していただく臨床評価を行っております。臨床評価の件数は増加しておりますが、大きく業績に寄与するまでに時間を要しております。新製品は「内視鏡用ホルダ EMARO®」の販売が5施設に留まりましたが、「手術管理システム」を1施設に販売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,918百万円(前期比0.2%増)となりました。キット製品の売上高は21,493百万円(同1.7%増)、このうち「オペラマスター」の売上高は14,667百万円(同5.6%増)、不織布製品の売上

第57期(2018年3月期)主な製品の売上高伸び額 (百万円、端数切捨て)



高は9,186百万円(同2.3%減)となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加等により前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費が増加いたしました。

この結果、営業利益は5,273百万円(同29.2%減)、経常利益は5,380百万円(同27.3%減)となりました。また、株式の一部売却等による特別利益2,224百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,262百万円(同9.1%減)となりました。

今後、医療を取り巻く環境が少子高齢化社会の到来により厳しさを増していく中、2018年度診療報酬改定では全体で1.19%規模のマイナス改定が実施され、医療機関のさらなる経営改善や医療費削減が日本社会全体の重要な課題となってまいります。

当社グループは、国内ではターゲット医療機関の見直しによる市場拡大と営業担当の増員による営業体制の強化を行い、「プレミアムキット」の販売拡大に重点を置いた営業活動を展開することにより業績向上を図ってまいります。

今後、中期的には、「プレミアムキット」の販売に続き、SUD(単回使用医療機器)を再製造する[R-SUD]を販売してまいります。将来、手術件数増加が予想される高度急性期・急性期病院には、「プレミアムキット」[R-SUD]を含む、手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供

するサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)構想を見据えた、さらなる病院経営改善の提案を行ってまいります。

また、医療材料等の製品の海外市場への本格的進出を目指し、ASEAN諸国をはじめとする海外への販売展開を進めてまいります。

新キット工場は、「プレミアムキット」の生産を拡大することにより稼働率を上昇させて生産性の向上を図ってまいります。また、主要な製造拠点である子会社P.T.ホギインドネシアにおきましても、同様にさらなる省力化や自動化を進めてまいります。

2018年

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

1

キット製品による成長戦略を推進し、少子高齢化・人口減少による労働力の縮小と、急性期病院の手術件数の集中化への対応を迫られる医療機関に貢献

当社の「オペラマスター」やキット製品は、長年ご愛顧いただいておりますお客様のご意見・ご要望にお応えし、常に進化してまいりました。中でも、昨年6月に稼働した新工場の新キット工程で製造される「プレミアムキット」は、新形状が採用された画期的なキット製品です。従来のキットと比べて、より多くの材料を投入することが可能であり、術前から術中・術後までの手術材料をトータルでカバーするオールインワンキットとなっております。

「プレミアムキット」は、誰でも安全に、スムーズに、過不足なく統一された手術準備ができるだけでなく、術前のピックアップ作業が大幅に削減されるため、手術準備時間が大幅に短縮できます。また、手術準備の効率化により、本来の業務に集中できる環境を整備することで、安全性も向

上いたします。従来のキットよりも病院経営の効率化を図ることができ、「オペラマスター」提案の可能性を広げてまいります。

医療機関の経営効率化の提案には、「プレミアムキット」製品だけではなく、営業員の専門知識の習得が必要となり、そのための教育訓練の充実を図ってまいりました。その結果、プレミアム・プリスターキットの売上高は2,065百万円と伸びました。

「オペラマスター」と「プレミアムキット」は、少子高齢化や人口減少による労働力の縮小と、急性期病院の手術件数の集中化への対応を迫られる医療機関に対し、より一層貢献できる製品であり、当社グループにとって、将来的に柱となる製品と捉えております。



筑波工場全景

2 R-SUD事業(単回使用医療機器の再製造事業)の許認可に向けて準備、 医療費の削減と環境保護・資源の有効活用へ

創業以来の重点施策の一つに、「次期主力製品の開発」があります。製品のライフサイクルを重視し、「医療の現場に役立つ製品」をコンセプトに、新製品の開発と販売に注力しております。

新規事業につきましては、医療費の削減と環境保護・資源の有効活用に大きく貢献できるSUD(Single Use Device:単回使用医療機器)を再製造販売するR-SUD事業の2019年度の開始に向けて、許認可申請を行うために検査・試験を進めております。

R-SUD事業とは、1回限り使用できることとされている医療材料SUDを、使用後に製造販売業者が収集し、検査・分解・洗浄・滅菌などの処理を行った上で、同一用途の

SUDとして再び製造販売する事業です。医療機関のコスト削減効果が期待される他、資源の有効活用と環境保護にも繋がることから、国内でのニーズが増えることが予想されています。

日本では、厚生労働省が2017年7月31日に[R-SUD]に関する新しい制度の創設を発表、法令が整備されました。当社は、中期戦略の一環として、現在、注力している「プレミアムキット」の販売に続き、今後は[R-SUD(再製造された単回使用医療機器)]の販売も目指してまいります。

3 海外販売戦略を抜本的に見直し、 ASEANへの販売を強化

インドネシアの現地子会社P.T.ホギインドネシアは、世界でも有数の医療用不織布の製造工場としての地位を確立しております。しかしながら、人件費が今後も増加傾向にあることから、これに対処し、さらなる省力化と自動化の推進によって生産性向上を図りつつ、材料の内製化による収益向上の実現を目指してまいります。

また、これまでインドネシア中心に展開してまいりました海外販売戦略を、成長戦略の一環として抜本的に見直し、

インドネシア国内販売を強化するとどまらず、周辺諸国や世界規模への販売拡大を目指します。

その第一歩として、人口の増加と経済成長が著しく、将来的に医療機器の市場として大きな可能性があるASEAN(東南アジア諸国連合)への販売を強化してまいります。

4

三菱商事株式会社と包括的な業務提携で合意、両社の知見と強みを融合することにより、
新たな医療材料・医療サービスビジネスを推進

医療を取り巻く環境が少子高齢化社会の到来により厳しさを増す中、医療機関のさらなる経営改善や医療費削減が日本社会全体の重要な課題となる一方、国外の成長市場では医療サービス分野においても大きな需要が見込まれております。

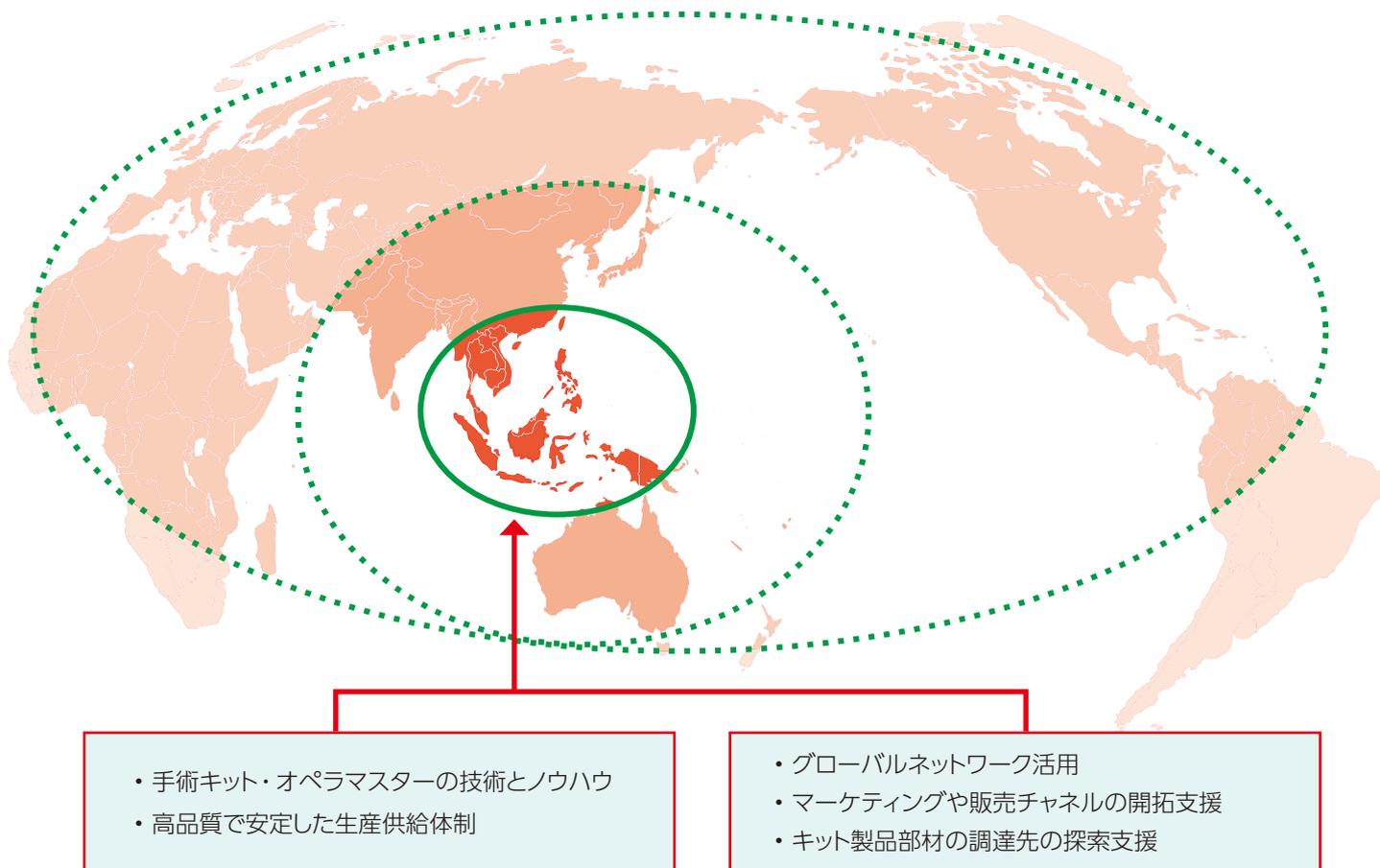
このような社会の変化や医療機関のニーズに対応し、また、新たな医療材料・医療サービスビジネスを進めていくために、このたび、当社と三菱商事株式会社は医療ビジネスにおける包括的な業務提携を行なうことで合意いたしました。

三菱商事株式会社は、国内外で多様なネットワークを有

しております。両社が培ってきた知見と強みを融合することにより、医療機関のニーズや社会の変化に対応した新たな医療材料・医療サービスビジネスを推進すべく、(1)医療材料等の製品の海外展開(2)SUD(単回使用医療機器)を再製造販売するR-SUD事業(単回使用医療機器の再製造事業)の共同事業化(3)急性期病院向け次世代経営支援ソリューション開発の3分野で提携してまいります。

医療材料等の製品の海外展開につきましては、販路開拓や拡大に向けた合弁会社の設立も視野に入れた協力体制の構築など、ASEAN市場の共同開拓からスタートし、グローバルな拡大展開を目指してまいります。

ASEAN 市場の共同開拓からスタートし更にグローバルへ拡大展開



5 ステークホルダー重視の配当・資本政策

当社は利益配分に関する基本方針として、創業以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を念頭に、株主の皆様に積極的・継続的に利益の還元を行う配当政策を重視しております。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、四半期配当を実施しております。2018年3月期の配当金は、各四半期とも31円(前期は各四半期とも30円)、通期124円(前期は120円)と、過去最高額となりました。

2019年3月期の連結業績予想につきましては、売上高38,770百万円(前会計年度比5.0%増)、営業利益5,920百万円(同12.3%増)、経常利益6,050百万円(同12.4%

増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,450百万円(同3.6%増)を計画しております。また、配当金につきましては、2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたので、株式分割後の数値で算定し、各四半期とも16円、通期64円を予定しております。

さらに、2018年4月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

今後の見通しと中長期戦略

医療環境が厳しさを増す中、「オペラマスター」と「プレミアムキット」で、さらなる病院経営改善を提案

現在、増加の一途をたどる医療費を背景として、医療制度改革が進展する中、医療環境は大きく変化しております。当社グループの主要顧客である急性期病院におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の実現に向けて機能分化が進むことにより、一病院当たりの手術件数が年々増加しつつあります。

さらに、高齢化により増加する患者数に対しての医師不足も懸念され、効率的な手術室運営や業務負担の軽減を見据えた病院経営がますます必要不可欠となってまいりました。

当社グループは今後も、特に将来患者が集中すると予想される高度急性期・一般急性期病院への、「オペラマスター」及び「プレミアムキット」を中心としたキット製品導入による経営改善の提案に注力いたします。それに伴い、会社が成長するための施策として、営業員の増員、教育訓練の充実等に費用を投下し、高い提案力によるプレミアムキット製品の定着を図ってまいります。

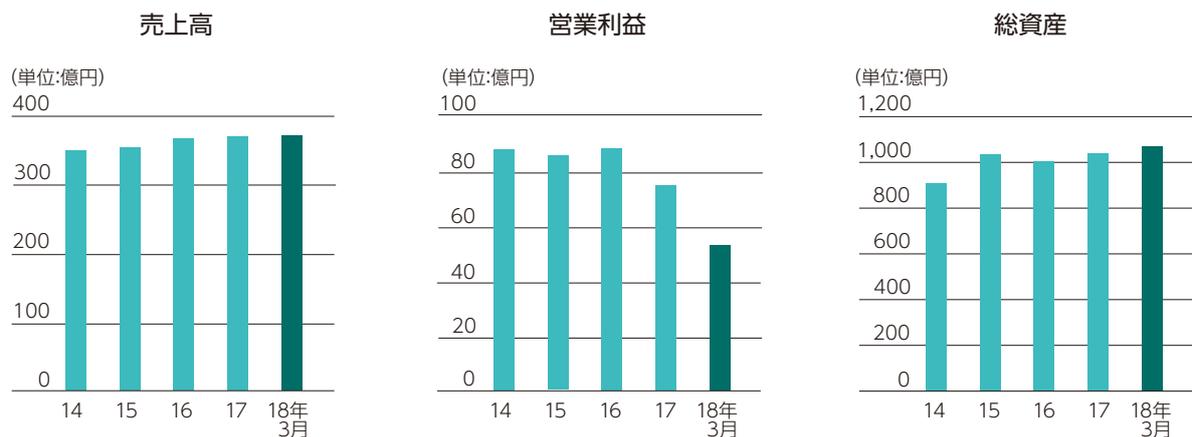
財務ハイライト

	2014	2015	2016	2017	2018年3月
損益計算書データ (百万円)					
売上高	34,793	35,233	36,568	36,859	36,918
営業利益	8,747	8,505	8,784	7,443	5,273
経常利益	9,055	8,768	8,924	7,403	5,380
税金等調整前当期純利益	8,885	8,678	8,743	8,422	7,583
親会社株主に帰属する当期純利益	5,632	5,659	5,910	5,786	5,262
包括利益	7,504	9,670	6,119	4,406	6,287
貸借対照表データ (百万円)					
資本金	7,123	7,123	7,123	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336	8,336	8,336	8,336
純資産	75,379	83,301	87,610	89,629	94,063
総資産	90,411	102,944	99,963	103,196	106,449
有形固定資産	32,949	44,845	49,742	51,986	47,891
キャッシュ・フローデータ (百万円)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,349	7,935	6,809	10,066	8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,798	△ 11,973	△ 15,669	△ 3,868	△ 1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,684	△ 1,747	△ 1,811	△ 1,877	△ 1,945
現金及び現金同等物の期末残高	28,227	22,661	11,993	16,244	20,840
1株当たりデータ (円)					
1株当たり当期純利益	179.05	179.91	187.90	184.53	168.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
1株当たり純資産額	2,395.98	2,647.86	2,784.89	2,863.12	3,002.44
その他のデータ					
自己資本比率 (%)	83.37	80.91	87.64	86.85	88.36
自己資本利益率 (%)	7.77	7.13	6.92	6.53	5.73
株価収益率 (倍)	14.74	16.40	16.07	18.99	25.56
設備投資額 (百万円)	2,213	11,791	15,784	5,844	4,077
減価償却費 (百万円)	2,865	2,708	3,376	4,409	6,235
研究開発費 (百万円)	620	508	403	485	430
発行済株式数 (千株)	16,341	16,341	16,341	16,341	16,341
従業員数 (人) ※ 1	1,606	1,586	1,521	1,489	1,472
	(569)	(625)	(668)	(716)	(680)

注：1. 端数は切り捨てて表示しております。

2. 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

※ 1：従業員数は就業人員であります。また、連結子会社の有期契約社員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。



ファイナンシャル・レビュー（連結）

事業の状況

財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、底堅い内外需を背景に、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で医療制度の大改革が進められており、各医療機関では診療報酬の影響等による経営の圧迫で、生き残りに向けてなお一層厳しい経営環境が続いております。

当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、医療機関の経営改善や効率化に、より貢献する製品・サービスの提供が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」と、労働者人口の減少や手術件数の増加に対応し高度急性期・急性期病院の効率化に貢献する「プレミアムキット」の提案・販売、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（DPC）対象の22件の医療機関と新たに契約いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は29件と増加いたしました。この結果、累計契約件数は282件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」契約医療機関の立上げ遅れ等の新規販売不足及び他社との競争等により売上高の伸長が鈍化いたしました。前期より開始しました「プレミアムキット」の提案では、社内教育の拡充や実際に症例で試用していただく臨床評価を行っております。臨床評価の件数は増加しておりますが、大きく業績に寄与するまでに時間を要しております。新製品は「内視鏡用ホルダ EMAR0®」の販売が5施設に留まりましたが、「手術管理システム」を1施設に販売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,918百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。キット製品の売上高は21,493百万円（同1.7%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は14,667百万円（同5.6%増）、不織布製品の売上高は9,186百万円（同2.3%減）となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加等により前連結会計年度に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費が増加いたしました。この結果、営業利益は5,273百万円（同29.2%減）、経常利益は5,380百万円（同27.3%減）となりました。また、株式の一部売却等による特別利益2,224百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,262百万円（同9.1%減）となりました。

なお、セグメント情報の記載は、医療用消耗品等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,252百万円増加し106,449百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金4,616百万円の増加と、受取手形及び売掛金827百万円の増加等により5,635百万円増加し42,745百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、

建物及び構築物の減価償却等による1,182百万円の減少と、機械設備の減価償却等による機械装置及び運搬具3,112百万円の減少等により、4,095百万円減少し47,891百万円となりました。無形固定資産は減価償却等による136百万円の減少により2,965百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の時価評価による投資有価証券2,043百万円の増加等により、1,848百万円増加し12,847百万円となりました。この結果、固定資産は63,703百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し12,385百万円となりました。流動負債は、新キット工場の機械設備の構築等による未払金1,752百万円の減少、設備関係支払手形429百万円の減少等により1,780百万円減少し8,397百万円となりました。固定負債は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）による長期借入金109百万円の減少と、所有する株式の時価評価に係る繰延税金負債の666百万円の増加等により598百万円増加し3,987百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益5,262百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,934百万円の減少、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金1,477百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,434百万円増加し94,063百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.8%から88.4%へ増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより20,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,595百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

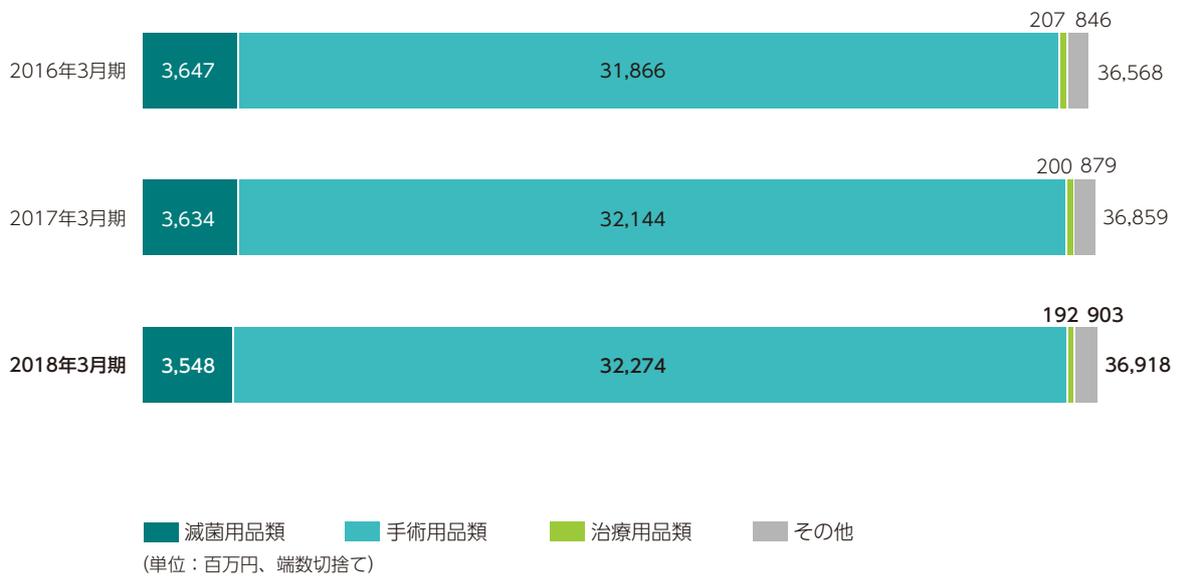
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を7,583百万円、減価償却費を6,235百万円、投資有価証券売却益を2,222百万円計上し、売上債権の増加850百万円、たな卸資産の増加383百万円、法人税等の支払2,459百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは8,367百万円となり、前連結会計年度に比べ1,699百万円減少いたしました。（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,675百万円、投資有価証券の一部売却による収入2,298百万円等がありました。この結果、1,807百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ2,061百万円支出が減少いたしました。

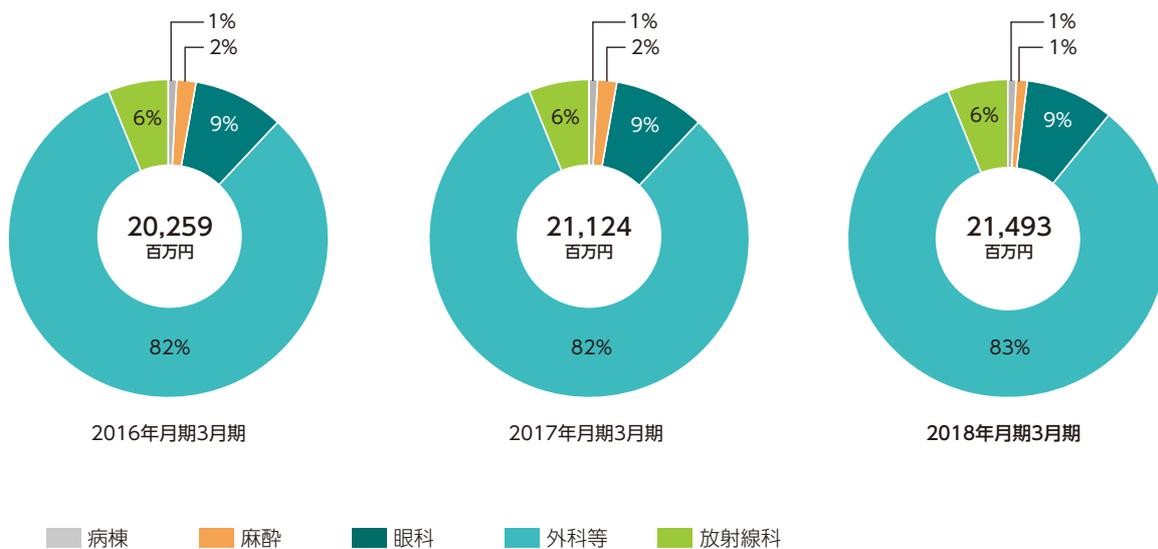
（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1,935百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）による長期借入金の返済による支出109百万円、自己株式の処分による収入103百万円等がありました。これらの結果、1,945百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ68百万円支出が増加いたしました。

用品群別販売実績(通期)

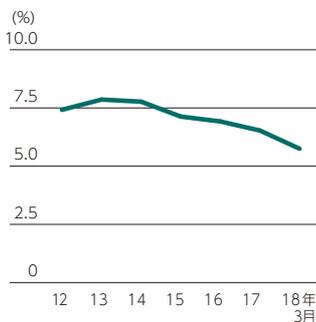


キット診療科別売上構成比

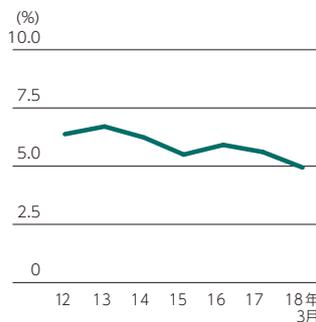


収益性

自己資本利益率 (ROE)



総資産利益率 (ROA)

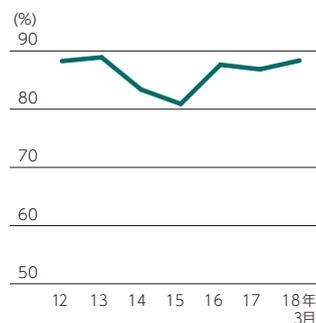


親会社株主に帰属する当期純利益

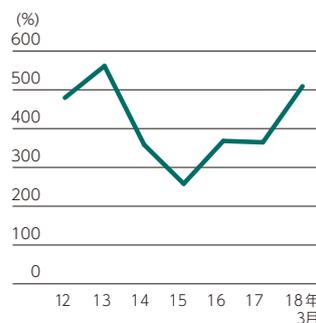


安定性

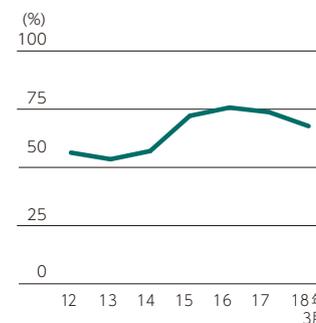
自己資本比率



流動比率

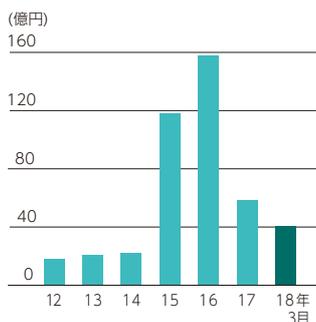


固定比率



設備投資関連

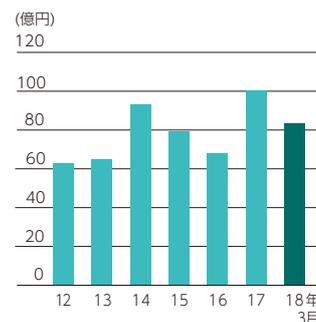
設備投資額



減価償却費

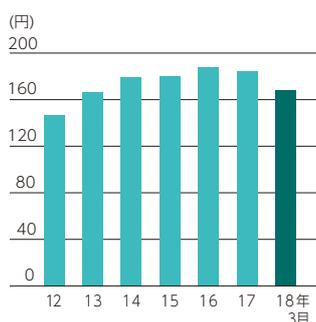


キャッシュ・フロー (営業活動)

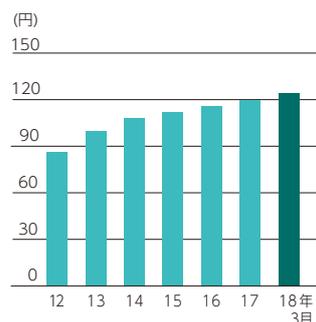


1株当たり関連

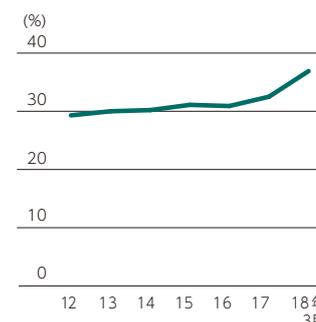
1株当たり当期純利益 (EPS)



1株当たり配当



配当性向



(注)当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2012年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

医療環境変革の時代に対応した プレミアムキットによる成長戦略

当社が新工場を稼働した背景には、2025年を見据えた「急性期病院の集約化」、「高齢者の増加」、「労働人口の減少」という3つのキーワードがあります。急性期病院が減少し、患者が集中する一方で、高齢化により手術件数は増加が予想されます。また、少子高齢化により労働人口が減少、医療の現場においても人手不足が見込まれています。筑波プレミアムキット工場はこれら多様な諸問題を解決していきます。

急性期病院は、2025年モデルや労働人口の急速な減少などにより、これまで以上に経営の効率化が求められています。ホギメディカルが販売を開始した「プレミアムキット」は、従来キットの内容を大幅に拡充することで、手術準備をより効率化し、ひいては病院経営の効率化につなげるためのものです。準備・展開作業の軽減をもたらす独自包装技術、優れた安全性や費用対効果など、「プレミアムキット」のさまざまな特徴をご紹介します。



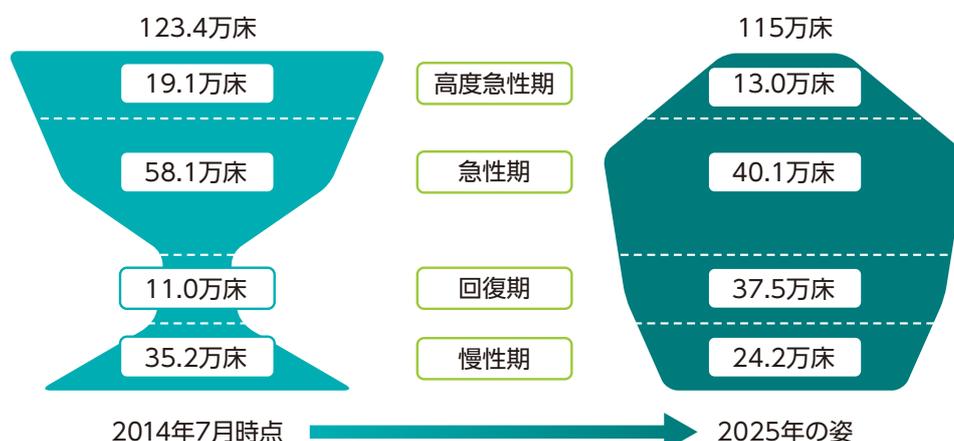
プレミアムキット開発の経緯

医療政策による急性期病院の集約化

「2025年医療制度改革」により、病院は急性期病院と慢性期病院に分けられます。2025年モデルでは、回復期患者を扱う病院を増やす代わりに高度医療を受けられる急性期病院が大幅に

縮小されます。そのため急性期病院は手術数を効率的に増やすための方法の確立が急務となります。

高度急性期、急性期病院の集約 (2025年の医療機能別推計結果)



出典：2015年6月15日 第5回 医療・介護情報の活用による改革推進に関する専門調査会《首相官邸》

少子高齢化による病院の人手不足

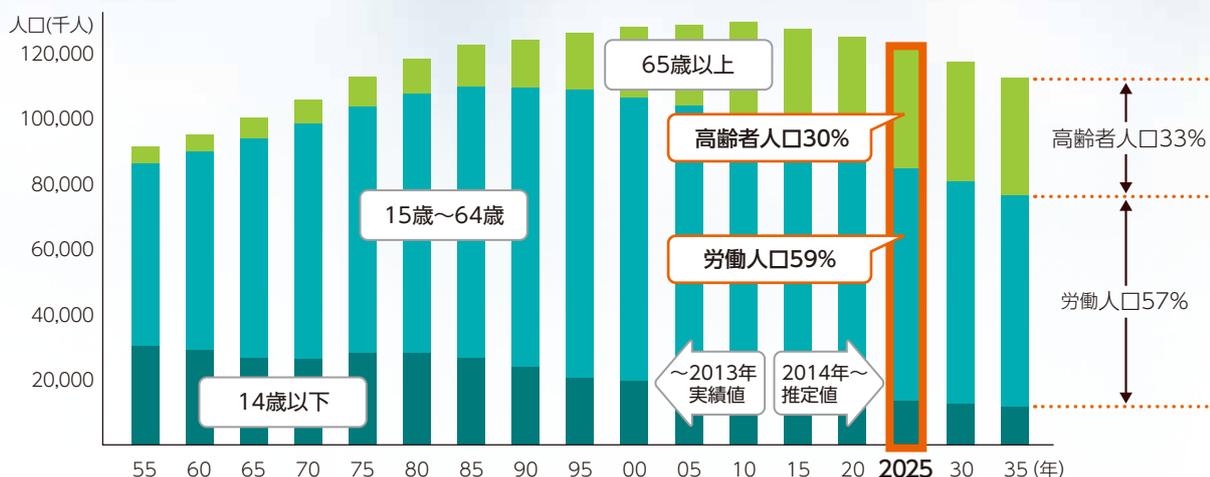
急速に進む少子高齢化→労働人口減少

高齢化と少子化が同時並行で急速に進み、高齢化率は2025年で30%、2060年では40%へ。労働人口の減少は病院の人手不足も招きます。

2025年問題→社会保障費拡大続く

「団塊の世代」が2025年に全て「後期高齢者」に。4人に1人が75歳以上となる超高齢社会に突入し、医療費は大きく上昇していきます。

今後の日本の状況(少子高齢化の影響)



出典:厚生労働省2015年「人口動態統計」、総務省2015年「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所2012年「日本の将来推計人口」

今後の急性期病院に求められること

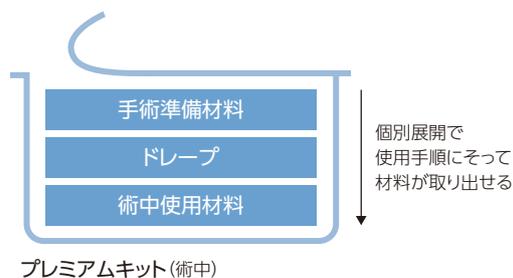
急性期病院への患者・手術の集約化により、今後の病院経営には、さらに「医療安全」と「医療効率」が求められます。ホギメディカルは、こうした医療環境変革の時代に対応し、プレミアムキットにより、病院経営をバックアップいたします。

プレミアムキットとは

術前・術中・術後に対応した「オール・イン・ワン」キット

手術に必要な材料はすべてキットに内包 単品ピックアップを削減して、手術の効率化と 在庫管理の簡略化を推進します

従来の手術キットは、術中に必要な材料を中心にまとめられており、術前・術後に必要な材料は、個別にピックアップして揃えるというものでした。それに対してプレミアムキットは、術前・術中・術後に必要な材料がすべてパッケージされた「オール・イン・ワン」キットを基本としています。これにより、術前準備の大幅な削減、作業手順の平準化による効率化と安全性の向上が実現し、時間の節約にもなる手術件数および、収益の向上などにつながります。



プレミアムキット導入メリットの例

手術材料に要する時間を短縮

大動脈弁置換の手術を例にとると一症例当たり、術前と術中で172種286点の材料が使われています。プレミアムキットではこのうちの135種239点をキット化することができます。これにより、準備と展開にかかる時間は4時間42分から56分まで削減される見込みです。実に3時間46分、83%の大幅な削減となります。

■大動脈弁置換の術前術中材料の部材



包装形態の改良による医療の質の向上

ブリスター容器の主な特徴

- 透明なパッケージで内容物の確認が容易
- 開封が容易なイーザーピール方式を採用
- 展開時に荷崩れが起きないように設計
- 材料を入れたまま、まとめた移動が可能
- 柔らかいが、手では裂けない強靱なフィルムを採用
- 空になったブリスター容器をトレーとして使用可能



さまざまな面で病院経営に貢献

プレミアムキットのメリットは、手術準備の効率化にとどまりません。たとえば、これまで単品で準備していた材料がキット化されれば、個別に在庫を管理したり、発注したりする必要がなくなり、その分の作業負担が軽減されます。このようなメリットを、看護

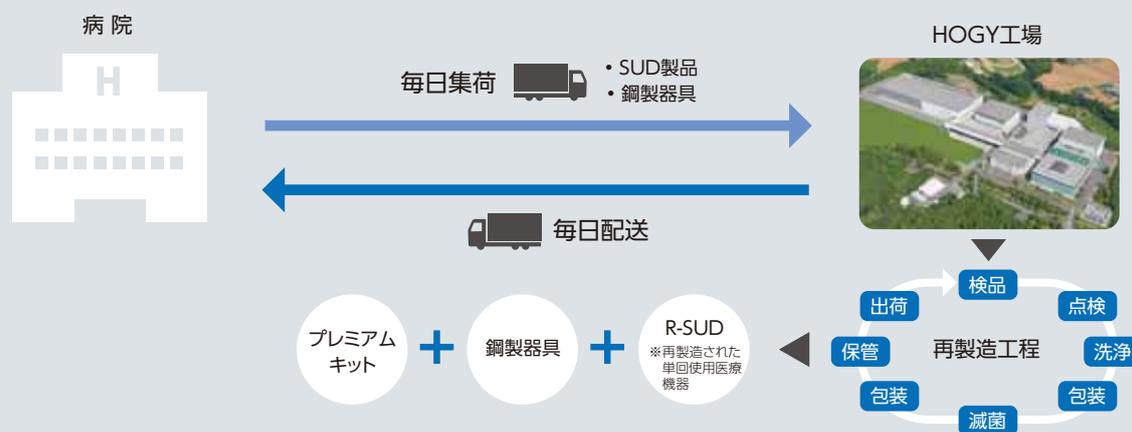
師や麻酔科医だけでなく、物流部門など病院のさまざまな部分にもたらすのがプレミアムキットです。つまり、病院内の人・モノ・時間・スペースを適正化することで、病院経営の改善につながっていくと考えています。

プレミアムキットで提供できること

- ☑ プレミアムキットの導入により、原価(間接費用)が大幅に低減し、利益率が向上します。
- ☑ 手術の準備時間が削減されることにより、手術件数を増やす余地が生まれます。
- ☑ その結果、他にも関連部署及び関連業務で削減された時間を有効活用することで、病院全体の経営改善に大きく貢献します。

SCM(Supply Chain Management)化構想

当社は、将来手術件数増加が予想される高度急性期・急性期病院には、プレミアムキットや「R-SUD (再製造された単回使用医療機器)」を含む、手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供する「サプライ・チェーン・マネジメント (Supply Chain Management : SCM) 化構想」を見据えた、さらなる病院経営改善の提案を行ってまいります。このサイクルの完成による病院のメリットとしては、(1) 需要 (術式ごと) に合わせた適正な供給対応 (2) 在庫レス・管理レスでの省力化 (必要最小限の人員運用) (3) 予算化なども含めた費用管理が期待でき、より生産性・収益性の高い経営が可能になります。



製造から配送までの一貫した生産ラインによる安定供給と納期短縮を実現し、さらに安全で高品質な製品を作り出すプレミアムキット専用工場の新設で、医療大改革に対応する生産システムの構築へ



当社のプレミアムキットは、大転換期を迎え、厳しい変革を求められている日本の医療を効率化でサポートいたします。そのために、より安全で高品質なプレミアムキットの安定供給と納期短縮を目指し、最新技術を駆使した新たな生産拠点であるプレミアムキット専用工場を建設いたしました。2017年6月より稼働を開始した「筑波新キット工場」では、当社が長年に

わたり培ってきたノウハウが随所に活かされております。工場内はクリーンな環境を完備し、自動化を進め、先進のロボットや機械による安全なキットの製造が行われています。この新キット工場は、変革の時代にある医療現場を支えるための高品質な製品を、安全で安定的に生産するための機能をハード・ソフトの両面で備えております。



先進のロボットによる生産により、材料の入れ間違い等の人為的なミスを削減、人の手作業によって起こる菌の付着や異物混入の可能性を削減します。また、新工場の建屋は免震構造が採用されており、震度7の地震にも耐えられる想定です。免震構造では、地下に設置された免震装置によって、地震の揺れが建屋に伝わりにくくなっております。これによ

り、ロボットの転倒などを防ぎ、地震直後でも生産可能な状態を確保できると見込んでおります。さらに、非常時にも可能な限り業務の空白時間を作らず、安定した供給を確保するBCP(Business Continuity Plan)の構築を、重要課題として取り組んでおります。



メッキンバッグ

院内感染防止に寄与するメッキンバッグ

当社が1964年に販売を開始した院内感染防止に寄与するメッキンバッグは、高度な性能と利便性により急速に需要を拡大し、今や滅菌用保管パッケージの代名詞となるまでに普及しました。現在も、多くの滅菌方法の開発に対応すべく、常に進化し続けています。



医療用不織布

手術現場から厚く信頼される医療用不織布

当社は医療用不織布製品のトップメーカーとして、1972年の販売開始以来、改良・発展にも努めてまいりました。高品質な素材と加工技術・長年のノウハウを結集、手術進行を妨げない軽さと長時間使用に耐える強度、適度な通気性と高いバリア性能など、使用用途や目的に応じた多様なバリエーションを取り揃えております。より高い安全性と機能性で幅広いお客様より支持され、手術現場から厚い信頼をいただいております。



EMARO®

高い安全性・優れた操作性を実現した 内視鏡用ホルダ「EMARO®」

低侵襲医療分野における内視鏡外科手術に貢献する「EMARO®」は、術者の頭部に装着したジャイロセンサーにより、両手を使わない直感的な内視鏡操作が可能で、カメラ助手なしで手術を行うこともできる画期的なシステムです。高い安全性と優れた操作性を同時に実現します。





医療安全



低侵襲



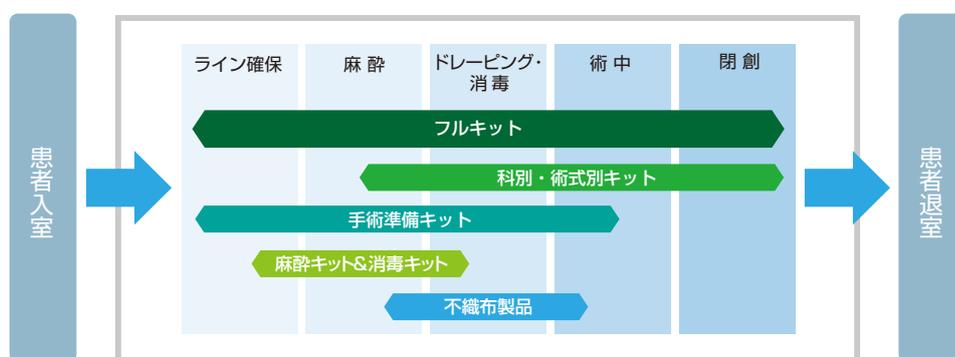
病院経営サポート



手術用キット製品

医療機関の収益改善に寄与するキット製品

当社のキット製品は、パッケージを開封すればすぐに手術準備が開始可能で、準備の手間や時間が大幅に短縮でき、手術や検査を増加させることも可能となります。特に、安全性と合理性の追求により誕生した「フルキット」は、手術室で使用する全ての医療材料をセット化しています。当社のキット製品は医療機関の収益改善に寄与できるメリットが大きいいため、特に手術が多い高機能病院で導入が進んでおります。



プレミアムキット

誰でも安全に、スムーズに準備できるオールインワンキット

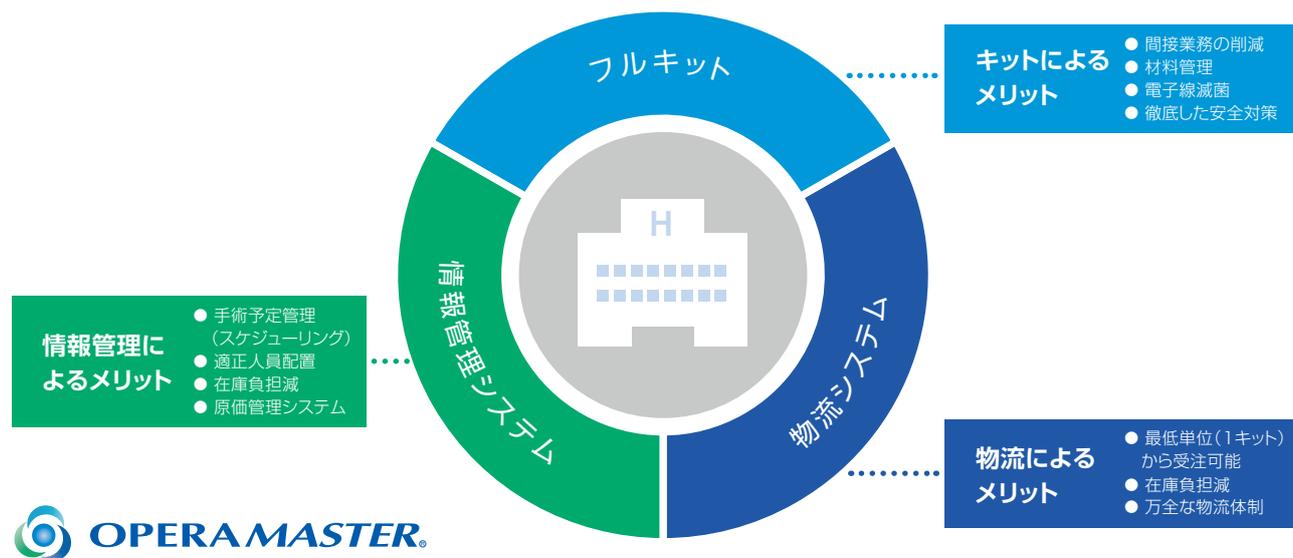
当社が販売を開始したプレミアムキットは、準備・展開作業を軽減する独自包装技術や、優れた安全性、費用対策など、さまざまな特徴を持ち、従来キットの内容を大幅に拡充することで、手術準備をより効率化し、ひいては病院経営の効率化に貢献します。プレミアムキットは、術前・術中・術後までのオールインワンキットのため、術前のピッキング作業が大幅に削減され、準備時間が短縮できます。また、誰でも過不足なく安全に、統一した準備がスムーズにできるので、本来の業務に集中できるようになり、安全性が向上します。



オペラマスター

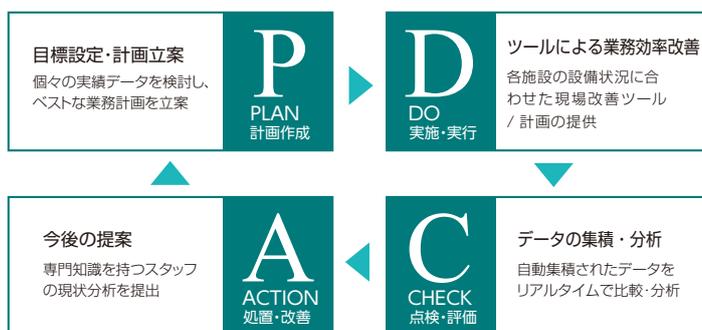
収益・安全性の向上と業務の効率化を実現、 病院経営の効率化に大きく貢献する「オペラマスター」

「オペラマスター」は、製品・物流・情報管理の3つを基軸とし、手術室周辺の各種情報を素早く正確に収集する手術管理の仕組みと、業務の簡素化に貢献する製品を以て医療施設を総合的にサポートするシステムです。中核であるフルキットは、病院の医師・術式別に対応し、医療現場の効率化・省力化・手術の安全性向上に寄与するとともに、単品別の材料の管理を不要とし、病院経営の効率化に貢献しております。物流面においては、手術の前日までに納入するというシステムを構築しており、医療機関の在庫負担軽減に寄与しております。さらに情報面では、手術室の原価管理の情報等を提供しております。これにより複雑な原価計算を容易にするとともに、手術室の稼働率向上が期待できます。



一歩先の手術室運営をご提案

「オペラマスター」では、業務の改善計画をお手伝いする[PLAN] → キット製品、ピッキングリストによる実働作業の効率化をはかる[DO] → 業務情報を自動集積・管理する[CHECK] → 得られた情報をもとに、スタッフが新たな改善処置を提案する[ACTION]の4つのサイクルを繰り返し、病院の経営の改善を常にサポートし続けるシステムを構築しました。





医療安全



低侵襲



病院経営サポート

手術室マネジメントサービス

継続的な情報収集と業務負担の軽減で、 より効率的なコスト管理を実現

「手術室マネジメントサービス」は、お客様のご意見・ご要望を元に、現行のオペラマスターのシステム部分に様々な情報収集ツールを追加し、さらに機能を拡張・進化させたもので、そこから得られるデータによって、手術室スタッフの業務状況や手術コストなどの実績管理データを、以前より総合的かつ詳細に分析できる仕組みです。ハードシステムの整備と、そこから集積される実績を正確・迅速に分析できる機能が大きな特徴となっております。また、データの集積と分析によって手術室運用の効率化につながるご提案も行っており、より快適な手術室運営のために徹底したムダやムラの削減を目指し、収益の状況を把握しながらの手術室運用の効率化に一層貢献しております。



時間管理

手術計画の平準化、適正なスタッフシフトの作成で、手術室運営の時間管理。誰でも正確・確実・素早く準備できる仕組みを構築。



手術手順書機能



ME 機器管理機能



RFID タグ

在庫管理

正確な材料受払いシステムで在庫管理の手間と時間を省力化。購入・使用・請求の一括管理で請求モレをストップ。



デジタルピッキングシステム



キット



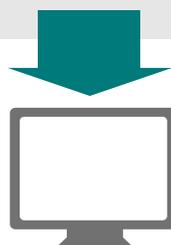
SPASER

原価管理

手術毎に得た各情報を集計し、原価管理を完全網羅。経営改善に直結する分析・改善を提案。



各種分析ツール



環境対応、社会との関わり、コーポレート・ガバナンス

当社は、社是である「社業を通じて医療進歩の一翼を担い、人々の健やかな生命と幸福に尽くし、もって社会の繁栄に寄与する」にある通り、事業を通じて医療に貢献し、最終的には社会全体をよりよいものにしていくことが、当社の経営方針の基盤であります。

社会的責任を果たすために、環境保全活動や、事業活動を通じての社会貢献を行い、また、コーポレート・ガバナンスの強化をすることにより経営の透明性を高めてまいります。



医療費の削減と環境保護・資源の有効活用

R-SUD事業 (単回使用医療機器の再製造事業)

R-SUD事業は、医療材料SUD(Single Use Device：単回使用医療機器)を、使用後に収集し、検査・分解・洗浄・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。医療機関のコスト削減効果が期待される他、医療安全や資源の有効活用と環境保護にも繋がることから、国内でのニーズが増えることが予想されています。

日本では、2017年7月31日に厚生労働省がR-SUDに関する新しい制度の創設を発表、法令が整備されました。

当社は、中期戦略の一環として、現在、注力している「プレミアムキット」の販売に続き、医療費の削減及び医療安全と環境保護・資源の有効活用に大きく貢献できるR-SUD事業を2019年度の事業開始を目指して、許認可申請を行うために検査・試験を進めております。

地域社会の環境保全活動

ホテルの里プロジェクト

当社は環境保全活動にも力を入れており、2009年より、耕作放棄地を水田として復活させる取組み「ホテルの里プロジェクト」を続けております。これは、NPO法人「アサザ基金」、及び牛久市役所と協力して、「谷津田」と呼ばれる湿地帯を再生する取組みです。

谷津田は、隣接する里山とともに、牛久沼の水源として水質浄化に重要な役割を果たしてきており、現在もメダカやカエルなどの多様な生き物が見られますが、低い山に挟まれた場所にあるため、営農コストの問題や減反の影響によ

り、多くが荒廃した状態のままです。そこで、当社筑波工場に隣接する牛久市の耕作放棄地1.7ヘクタールを市から借り受け、無農薬で米を栽培し、かつての水田風景を再生するプロジェクトを開始いたしました。

水路の引き方、米の栽培方法などは「アサザ基金」が指導し、作業には当社の従業員やその家族が参加しており、生態系の再生・保全も目指しながら、田植え・稲刈りといった農業体験を通じて、地域住民の方との交流も図っております。



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様や株主・投資家の皆様をはじめ、従業員・地域社会など、ステークホルダーを重視して中長期的な企業価値の向上を目指しております。そのために、十分なコーポレート・ガバナンスが機能する体制を構築しております。

1 企業統治の体制の概要

取締役会は取締役6名(うち社外取締役2名)で構成しており、迅速な経営判断ができるよう少人数で経営しております。取締役会は、毎月1回原則として6営業日目に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。執行役員を含めた経営会議は原則として取締役会の翌営業

日に開催しており、各部から現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は3名(うち社外監査役2名)となっております。

インドネシアに所在する子会社におきましては、当初より現地化政策を打ち出しており、取締役は8名(日本人4名、現地人4名)で経営されております。財務データ等必要な資料は当社にすべて報告され、随時チェックできる体制が確立されております。

2 企業統治の体制を採用する理由

当社は業務執行における意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの確保を目的として現状の体制を採用しております。

3 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、職務権限と責任を明確化するとともに、相互牽制機能を業務プロセスに取り込み適切な業務分掌を実施することにより、適切な業務執行を確保するための体制を確保しておりますが、適宜見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しております。取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を運用するため、「内部統制委員会」(当社の内部統制、コンプライアンス及びリス

クマネジメントに係わる体制を構築し、当該体制の調査及び改善等を実施する組織。以下同じ。)を設置しております。「内部統制委員会」の委員長は代表取締役社長が務めるものとし、「内部統制委員会」の下に「J-SOX委員会」及び「5S委員会」を設置し毎月1回定例会議を開催しており、活動内容は全て取締役会に報告されております。

4 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、激しく変化する環境の中で企業価値の向上を図るため、当社を取り巻くリスクを適切に分析・管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客・投資家等の当社に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。取締役会は、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識及び評価し、その対処を行うとともに、平時における予防体制を整備しており、「内部統制委員会」は、取締役会と協力し、リスクの予防体制を整備

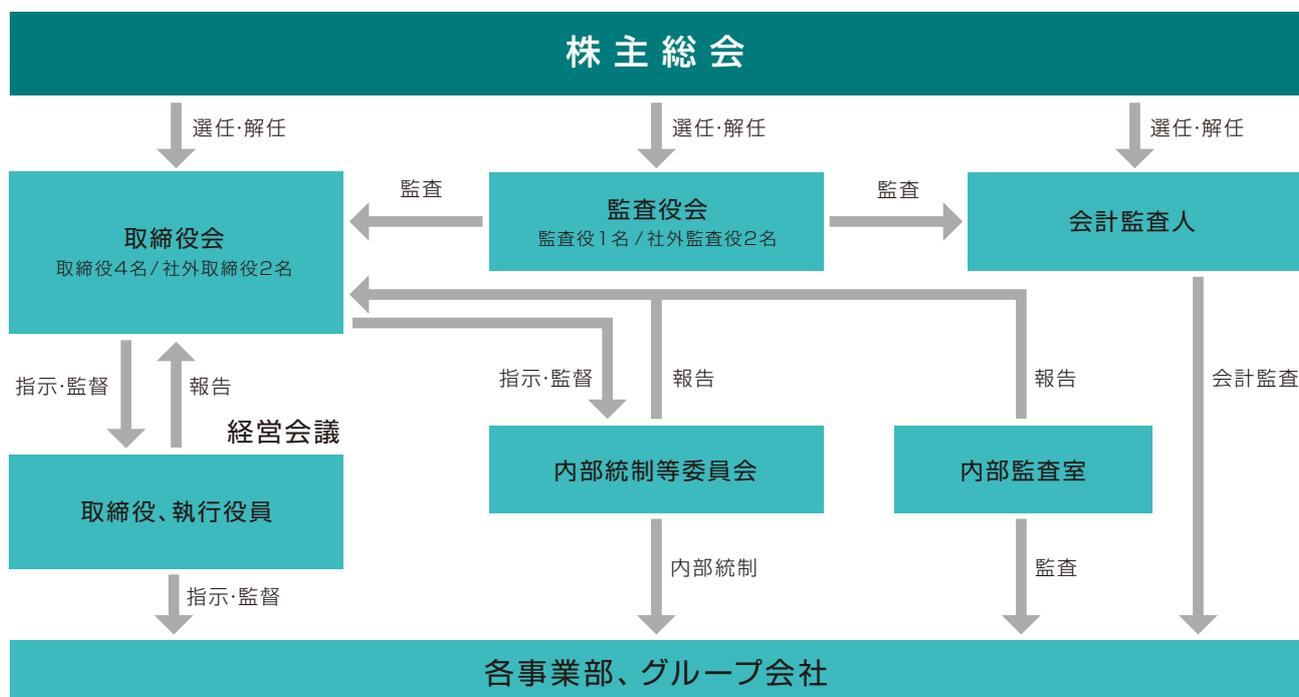
するとともに、万一具体的なリスク発生時は、その拡大を防止し、再発防止策を講じております。具体的には、取締役及び取締役会を補佐し、各部門におけるリスクマネジメント体制を構築し、必要に応じ、規定等を制定し、周知徹底を行っております。また適宜、各部門からリスクを抽出し、取締役会に報告するとともに、当該リスクを低減するための措置を講じております。さらに、当社は当社の就業者による違法・不正行為を未然に防止し、また早期に発見して必要な措置を講じるため、内部通報制度を設置しております。

5 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・取締役会は、規定その他の方法により、子会社における業務及び子会社の取締役等の職務の執行の適正を確保するための基本方針及び運営方針を策定するものとします。
- ・取締役会は、子会社における業務及び子会社の取締役等の職務の執行の適正を確保するための体制を当社グループに構築し、毎月子会社から報告を受け、必要に応じ、子会

社に対する指導を行うものとします。

- ・監査役及び監査役会は、子会社を含めた当社グループの連結経営に対応した監査を実効的かつ適正に行うことができるよう子会社及び会計監査人との緊密な連携体制を構築するものとします。



※2018年6月23日時点

連結財務諸表

連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。
該当項目に数字がない場合は“-”、百万円未満の場合は“0”と表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,658	21,274
受取手形及び売掛金	11,289	12,116
商品及び製品	4,062	4,317
仕掛品	484	489
原材料及び貯蔵品	3,847	3,897
繰延税金資産	281	295
その他	485	354
貸倒引当金	△ 0	△ 0
流動資産合計	37,109	42,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,684	43,820
減価償却累計額	△ 19,229	△ 20,546
建物及び構築物（純額）	24,455	23,273
機械装置及び運搬具	41,233	41,867
減価償却累計額	△ 25,028	△ 28,774
機械装置及び運搬具（純額）	16,205	13,092
土地	9,631	9,618
建設仮勘定	681	897
その他	4,351	4,716
減価償却累計額	△ 3,339	△ 3,707
その他（純額）	1,012	1,008
有形固定資産合計	51,986	47,891
無形固定資産		
ソフトウェア	986	1,756
ソフトウェア仮勘定	1,982	1,077
電話加入権	13	13
その他	118	117
無形固定資産合計	3,101	2,965
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	11,547
差入保証金	429	352
繰延税金資産	121	139
その他	950	857
貸倒引当金	△ 7	△ 49
投資その他の資産合計	10,998	12,847
固定資産合計	66,086	63,703
資産合計	103,196	106,449

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	金 額	金 額
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,093	5,009
未払法人税等	1,209	934
賞与引当金	391	373
役員賞与引当金	100	100
設備関係支払手形	875	446
未払金	1,942	189
その他	566	1,344
流動負債合計	10,177	8,397
固定負債		
長期借入金	508	399
繰延税金負債	2,058	2,725
退職給付に係る負債	303	358
長期未払金	60	36
その他	457	468
固定負債合計	3,389	3,987
負債合計	13,567	12,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	72,352	75,680
自己株式	△3,841	△3,759
株主資本合計	83,970	87,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,098	6,575
繰延ヘッジ損益	240	62
為替換算調整勘定	419	154
退職給付に係る調整累計額	△106	△114
その他の包括利益累計額合計	5,652	6,677
非支配株主持分	6	6
純資産合計	89,629	94,063
負債純資産合計	103,196	106,449

連結財務諸表

(単位：百万円)

連結損益計算書

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	36,859	36,918
売上原価	20,355	22,450
売上総利益	16,503	14,467
販売費及び一般管理費	9,060	9,194
営業利益	7,443	5,273
営業外収益		
受取利息	20	30
受取配当金	90	71
為替差益	—	4
その他	53	55
営業外収益合計	165	161
営業外費用		
為替差損	73	—
投資事業組合運用損	7	10
貸倒引当金繰入額	—	42
外国付加価値税等	122	—
その他	1	2
営業外費用合計	204	54
経常利益	7,403	5,380
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	1,024	2,222
特別利益合計	1,024	2,224
特別損失		
固定資産廃棄損	5	1
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	5	21
税金等調整前当期純利益	8,422	7,583
法人税、住民税及び事業税	2,609	2,239
法人税等調整額	26	82
法人税等合計	2,636	2,321
当期純利益	5,786	5,262
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,786	5,262

(単位：百万円)

連結包括利益計算書

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金 額	金 額
当期純利益	5,786	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,168	1,477
繰延ヘッジ損益	168	△ 178
為替換算調整勘定	△ 360	△ 264
退職給付に係る調整額	△ 18	△ 8
その他の包括利益合計	△ 1,379	1,025
包括利益	4,406	6,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,406	6,287
非支配株主に係る包括利益	0	0

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	68,438	△ 3,325	80,571
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,871		△ 1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,786		5,786
自己株式の取得				△ 574	△ 574
自己株式の処分				59	59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,914	△ 515	3,398
当期末残高	7,123	8,336	72,352	△ 3,841	83,970

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	6,267	72	780	△ 87	7,031	6	87,610
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,786
自己株式の取得							△ 574
自己株式の処分							59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,168	168	△ 360	△ 18	△ 1,379	△ 0	△ 1,379
当期変動額合計	△ 1,168	168	△ 360	△ 18	△ 1,379	△ 0	2,019
当期末残高	5,098	240	419	△ 106	5,652	6	89,629

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	72,352	△ 3,841	83,970
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,934		△ 1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分				84	84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,327	81	3,408
当期末残高	7,123	8,336	75,680	△ 3,759	87,379

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,098	240	419	△ 106	5,652	6	89,629
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,262
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,477	△ 178	△ 264	△ 8	1,025	0	1,025
当期変動額合計	1,477	△ 178	△ 264	△ 8	1,025	0	4,434
当期末残高	6,575	62	154	△ 114	6,677	6	94,063

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	8,422	7,583
減価償却費	4,409	6,235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5	41
受取利息及び受取配当金	△ 111	△ 101
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	10
為替差損益 (△は益)	44	△ 29
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 2
有形固定資産処分損益 (△は益)	5	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,024	△ 2,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	301	△ 850
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 938	△ 383
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	△ 61
未払消費税等の増減額 (△は減少)	185	745
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,192	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	91	34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	177	△ 216
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 7	△ 114
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	69	△ 13
その他	△ 267	0
小計	12,719	10,725
利息及び配当金の受取額	102	101
法人税等の支払額	△ 2,755	△ 2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,066	8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	△ 32	△ 24
定期預金の払戻による収入	1,006	3
投資有価証券の取得による支出	△ 64	△ 69
投資有価証券の売却による収入	1,062	2,298
有形固定資産の取得による支出	△ 5,308	△ 3,675
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△ 535	△ 402
投資事業組合からの分配による収入	7	27
貸付けによる支出	△ 1	△ 0
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 6	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,868	△ 1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入れによる収入	574	—
長期借入金の返済による支出	△ 65	△ 109
自己株式の処分による収入	61	103
自己株式の取得による支出	△ 574	△ 3
配当金の支払額	△ 1,873	△ 1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,877	△ 1,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 68	△ 18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,251	4,595
現金及び現金同等物の期首残高	11,993	16,244
現金及び現金同等物の期末残高	16,244	20,840

営業所

1 札幌営業所

北海道札幌市東区北26条東19-1-1 〒065-0026
TEL: 011(783)2401 FAX: 011(783)2460

2 盛岡営業所

岩手県盛岡市みたけ4-14-50 〒020-0122
TEL: 019(641)1221 FAX: 019(641)1383

3 仙台営業所

宮城県仙台市宮城野区岡田西町3-1 〒983-0004
TEL: 022(287)5333 FAX: 022(287)5335

4 宇都宮営業所

栃木県宇都宮市双葉1-13-46 〒321-0164
TEL: 028(684)1715 FAX: 028(658)6164

5 大宮営業所

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 14F
〒330-0854
TEL: 048(788)3230 FAX: 048(788)3232

6 千葉営業所

千葉県千葉市若葉区都賀2-12-12 〒264-0025
TEL: 043(232)1411 FAX: 043(232)1285

7 東京支店

東京都文京区本郷3-20-9 〒113-0033
TEL: 03(3813)8141 FAX: 03(3813)8140

8 多摩営業所

東京都国分寺市戸倉4-49-16 〒185-0003
TEL: 042(320)5511 FAX: 042(320)5513

9 横浜営業所

神奈川県横浜市港北区鳥山町482-1 〒222-0035
TEL: 045(471)7701 FAX: 045(471)7704

10 新潟営業所

新潟県新潟市中央区弁天橋通3-9-3 〒950-0925
TEL: 025(287)7110 FAX: 025(287)7116

11 金沢営業所

石川県金沢市駅西新町1-16-22 〒920-0027
TEL: 076(223)2351 FAX: 076(223)5505

12 静岡営業所

静岡県静岡市駿河区見瀬241 〒422-8057
TEL: 054(284)6688 FAX: 054(284)6855

13 松本営業所

長野県松本市村井町南2-10-7 〒399-0036
TEL: 0263(85)3280 FAX: 0263(86)7847

14 名古屋営業所

愛知県名古屋市中区文教台1-508 〒465-0012
TEL: 052(778)2711 FAX: 052(778)2720

15 京都営業所

京都府京都市伏見区竹田西段川原町69番地
〒612-8429
TEL: 075(606)1411 FAX: 075(606)1499

16 大阪支店

大阪府大阪市西区江戸堀2-1-1 13F 〒550-0002
TEL: 06(6445)8655 FAX: 06(6445)8670

17 神戸営業所

兵庫県神戸市兵庫区駅前通2-2-15 〒652-0898
TEL: 078(579)8611 FAX: 078(579)8612

18 岡山営業所

岡山県岡山市北区奥田西町6-28 〒700-0931
TEL: 086(803)2007 FAX: 086(803)2005

19 広島営業所

広島県広島市安佐南区中筋2-17-23 〒731-0122
TEL: 082(879)3901 FAX: 082(879)3903

20 松山営業所

愛媛県松山市来住町1188-1 〒791-1102
TEL: 089(976)2021 FAX: 089(976)1822

21 福岡営業所

福岡県福岡市博多区東光2-22-22 〒812-0008
TEL: 092(475)1861 FAX: 092(475)1864

22 熊本営業所

熊本県上益城郡益城町古閑107-12 〒861-2234
TEL: 096(286)1331 FAX: 096(286)1425

23 鹿児島営業所

鹿児島県鹿児島市祇園之州町3-1 〒892-0803
TEL: 099(248)5040 FAX: 099(247)2330

海外拠点

P.T. ホギインドネシア(子会社)

MM2100 Industrial Town, EPZ., Block M-3-1,
Cikarang Barat, Bekasi 17520,
West Java, Indonesia

ホギメディカル アジアパシフィック(子会社)

PSA Building #14-01A, 460 Alexandra Road
Singapore 119963, Singapore

P.T. ホギメディカルセールスインドネシア(孫会社)

Jl. Dr. Saharjo No. 45 Blok A 57,
Kelurahan Manggarai, Kecamatan Tebet,
Jakarta Selatan 12850, Indonesia

工場

24 筑波工場

茨城県牛久市奥原町 1650-30 〒300-1283

キット工場

TEL: 029(830)9700 FAX: 029(830)9710

滅菌センター

TEL: 029(830)9725 FAX: 029(830)9726

配送センター

TEL: 029(830)9100 FAX: 029(830)9101

筑波OPC

TEL: 029(830)9735 FAX: 029(830)9736

25 美浦工場第一

茨城県稲敷郡美浦村布佐 1873-1 〒300-0427

TEL: 029(885)2981 FAX: 029(885)6800

26 美浦工場第二

茨城県稲敷郡美浦村布佐 1776-1 〒300-0427

TEL: 029(885)6611 FAX: 029(885)6800

27 江戸崎配送センター

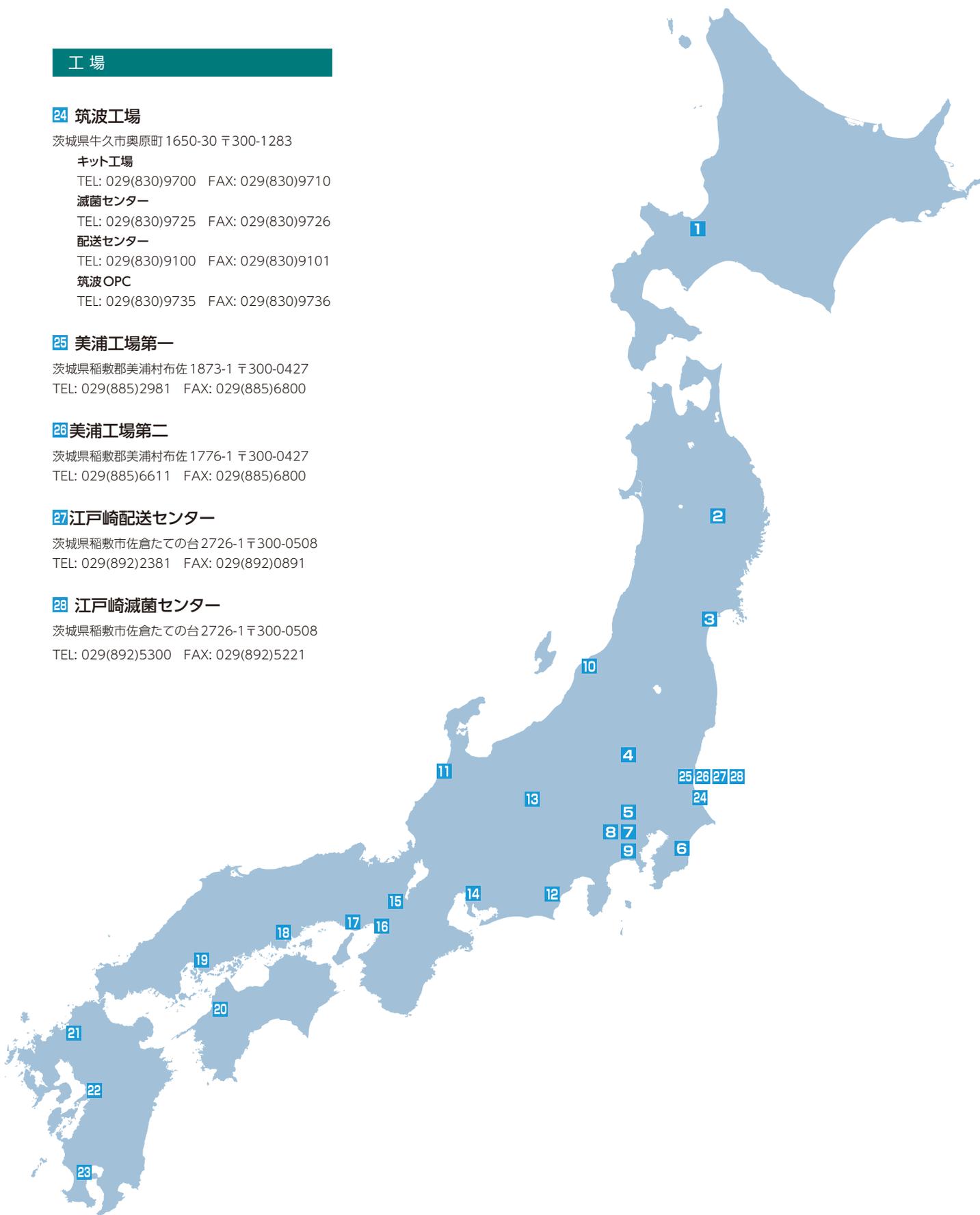
茨城県稲敷市佐倉たての台 2726-1 〒300-0508

TEL: 029(892)2381 FAX: 029(892)0891

28 江戸崎滅菌センター

茨城県稲敷市佐倉たての台 2726-1 〒300-0508

TEL: 029(892)5300 FAX: 029(892)5221





保木 潤一



山本 幸雄



佐々木 勝雄



小林 琢也



上杉 潔



井上 一郎



布施 郁夫



築瀬 捨治



飯塚 昇

役員及び執行役員 (2018年7月9日現在)

代表取締役社長
最高経営責任者 (CEO) 保木 潤一

常務取締役 営業本部長 兼
第二営業部 部長 山本 幸雄

取締役 生産本部長 佐々木 勝雄

取締役 第一営業部 部長 兼
第一グループ 部長 小林 琢也

社外取締役 上杉 潔

社外取締役 井上 一郎

常勤監査役 布施 郁夫

社外監査役 築瀬 捨治

社外監査役 飯塚 昇

執行役員

システム管理部 部長
兼 管理部 部長 大橋 進

生産本部 部長
兼 調達部 部長 小泉 亮

第二営業部
第五グループ 部長 藤本 渉

海外事業部長 小松 久人

経営企画部 部長 川久保 秀樹

会社概要 (2018年3月31日現在)

商 号 株式会社ホギメディカル
(英 文 名) HOGY MEDICAL CO., LTD.

本 社 所 在 地 東京都港区赤坂2丁目7番7号
〒107-8615
TEL: 03 (6229) 1300 (代)
http://www.hogy.co.jp

設 立 1961年4月3日

資 本 金 7,123,263,500円

従 業 員 数 1,472名 (連結)

営 業 所 23ヶ所

上 場 取 引 所 東京証券取引所第1部

コ ー ド 番 号 3593

株 主 数 4,500名

発行済株式総数 16,341,155株

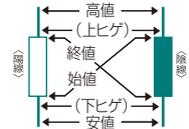
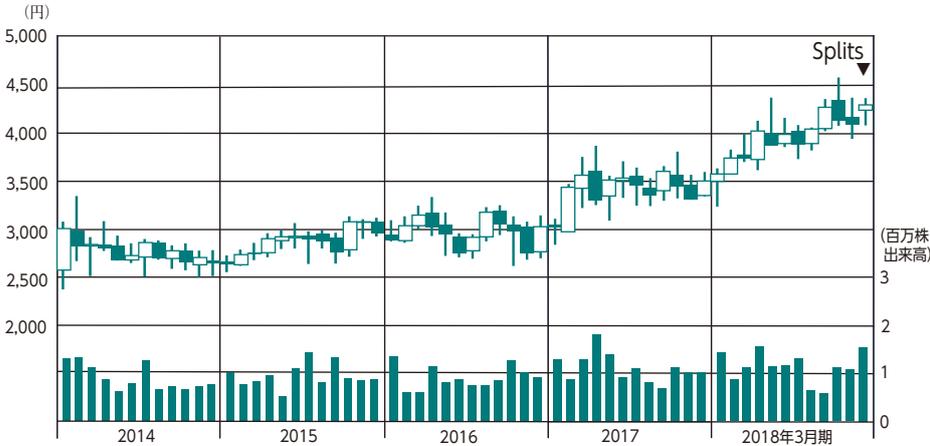
決 算 期 3月31日

定 時 株 主 総 会 6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
〒137-8081 TEL: 0120-232-711

会 計 監 査 人 新日本有限責任監査法人
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル

株価チャート・株価の推移



ローソク足株価チャートは日本独特のもので、株価の月足と月間出来高を示しています。一つ一つのローソク型がその月の株価の月初始値、月末終値、月間最高値、月間最低値を表しており、株価の動きが一目でわかるようになっています。

ローソク型の四角部分が白抜きになっている場合は月末終値が月初始値より上がったことを示し、四角部分が青くなっている場合は逆に下がったことを示します。ローソク型は様々な形をとります。始値がその月の最低値と同じであり、終値が最高値と同じであれば、「ヒゲ」と呼ばれる影の部分はありません。これらは、この秀逸なローソク足チャートが持っている様々な機能のほんの一例です。

チャート中にある数字は当該期間中の株価の最高値と最低値を示しています。下方の棒グラフは月間の出来高を百万株単位で示しています。

(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「最高額」「最低額」を算定しております。

	2014	2015	2016	2017	2018年3月
最高 (円)	3,330	3,120	3,325	3,835	4,570
最低 (円)	2,377	2,555	2,625	2,825	3,240

大株主の状況

	所有株式数	持株比率
■ 保木 将夫	2,673,023株	16.35%
■ GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1,364,632株	8.35%
■ 株式会社ホキ美術館	567,724株	3.47%
■ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	500,600株	3.06%
■ THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	451,400株	2.76%
■ NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	436,800株	2.67%
■ 保木 潤一	435,450株	2.66%
■ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	363,600株	2.22%
■ STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	355,300株	2.17%
■ STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	315,500株	1.93%

(注) 当社は自己株式 677,699株を保有しております。

※2018年3月31日現在

所有者別状況

	株主数	所有株式数	所有割合 (%)
個人	4,199	4,676,935	28.62
金融機関	30	2,652,820	16.23
金融商品取引業者	24	102,681	0.63
外国法人等	185	7,130,749	43.64
その他(含む自己名義株式)	62	1,777,970	10.88
合計	4,500	16,341,155	100.00

株式会社 **ホギメディカル**